



博士 (人間科学) 学位論文 概要書

社会的な諸労働の総合的研究

The Synthesis of the Various Types of Work

2003年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

秋山 憲治

Akiyama, Kenji

これまで雇用労働を中核とする職業労働が、社会成員の認識においても、社会科学の研究においても、各種の労働のなかで「主流の労働」として扱われ重視されてきた。産業社会における職業労働、特に雇用労働の量的・質的な重みからすれば、これは不思議ではないが、偏重されてきたきらいがある。一方、労働者協同組合、シルバー人材センターなどの非雇用・非自営労働や、ボランティア活動などの非職業労働は「傍流の労働」として扱われてきた。1980年代以降これらの労働が日本社会に定着し、多くの研究が行われてきたが、雇用労働を中核とする職業労働と同一の次元において、これらを労働として把握することは不十分だった。そこで、雇用と自営の労働、非雇用・非自営労働、および非職業労働という社会的な諸労働を総合的に位置づけること、これをこの論文の目的とする。

まず職業労働と非職業労働（＝社会貢献的活動）とが峻別されてきたことについて、職業が重視される理由、職業概念・職業像の形成過程を探ると、非職業労働に対して職業労働に特有の性格・特有ではない性格と、職業概念・職業像に内在する矛盾が明らかになる。職業は、矛盾なく確立した労働でもなく、非職業労働と峻別できる労働でもない。

これは社会貢献的活動を生活構造論からみた場合でも同様である。すなわち活力を発揮して資源を創出し、それを普遍的な範囲の人々との間で移動させる点において職業労働と共通している。そして経済学的労働論からみても、社会学的行為論からみても、社会の価値体系と労働の有用性の意味との関係、および寄与対象としての「他者」の性格が、社会貢献的活動を解明するための重要な手がかりであることが理論的に明らかになる。

理論的な検討に加えて実証的な検討も不可欠なため、まず全体社会における社会貢献的活動の総量を職業労働と比較すると、従事者数、時間量ともに著しく小さいが、派遣、出向、契約・登録という形態の労働者数に迫り、また増加しつつあることが確認できる。

都市部住民の社会貢献的活動を非就業者について実証的にみると、活動への従事が当人の生活に影響を与えているが、特に社会に対する認識や社会における自己認識に影響を与えている。村落部住民の社会貢献的活動を高齢者について実証的にみると、社会貢献的活動が反復性ないし継続性をもった労働として当人の生活において重みをもちうるものであり、また社会的有用性の意味が一様ではなく、社会貢献的活動が職業に劣らない評価を得ている。非就業者や高齢者には、社会貢献的活動が職業に準じるひとつの重要な社会的な役割と化した重みをもっている場合がみられるのである。

非雇用・非自営労働のひとつとしてシルバー人材センターにおける就業をみると、それは「軽少な働き方」という実態をもった準職業労働といえる。しかもその性格は、職業労働として確立することを抑制され、浅い生きがいや軽い社会的な寄与を目指すことが、法律によって構造化された労働である。このように職業としては不完全であるが、「ほどほど」という高年齢者のひとつのライフスタイルにはふさわしい働き方である。

もうひとつの非雇用・非自営労働、すなわち労働者協同組合における就業は、ワーカーズ・コレクティブの場合、社会に有用な仕事などの「理念を掲げた軽少な労働」であるが、

実態としては準職業労働という傾向が強い。この性格は、ワーカーズ・コレクティブの原理と思想、主婦ならではのジェンダー状況という枠組みのなかで形成されている。雇用労働の現状に対する強い批判のうえに立脚しているが、ほとんどの組合では職業としての確立は難しい。しかし一部の組合では職業として確立する可能性がみられる。

以上、職業労働を視野に入れつつ、非雇用・非自営労働と非職業労働を理論的および実証的に考察すると、これらの社会的な諸労働を総合的に把握するためには、労働の社会的有用性が手がかりになる。労働の社会的有用性の意味を検討すると、従事者個人の労働成果を実際に消費する人々にとっての有用性ではなく、潜在的に消費する人々にとっての有用性であり、そのような消費者が特定の範囲の人々ではなく、不特定の普遍的な範囲の人々であることがわかる。さらに潜在的な消費者が普遍的な範囲の人々であることを根拠づける四つの論理を見出すことができる。各種の社会的な労働には、この四つの論理のうちどの論理が内在することによって、その社会的有用性が正当化されているかを考察すると、雇用と自営の職業を含めた社会的な諸労働を、相互の相違性と共通性を明確にして位置づけることができる。そして、非雇用・非自営労働と非職業労働の今後の動向と、社会変動においてそれらの労働の出現と定着がもつ意味を明らかにすることができる。